

対象国の条件 : 洪水災害による被害が多発している東南アジア、南アジアなどのアジア地域

研修コース番号 : 201984479-J002

案件番号 : 201984479

主分野課題 : 防災/風水害対策 (治水)

副分野課題 :

使用言語 : 英語

案件概要

2015年に国連防災世界会議で制定された仙台防災枠組2015-2030における優先行動3「強靱化に向けた防災への投資」の実施のために、風水害分野では治水計画策定と河川管理の実務的知識を持ち、確かな技術的根拠により自国の河川への防災投資計画＝河川整備投資を行うことが必須となっている。本研修では、利根川などデータ、検討事例が既にある日本の河川をモデルとして、日本の経験、知見、河川計画策定手法を集中的に学習し、自国における治水計画策定及び事業実施を担える実務能力および判断力を強化することを目的とする。また、研修員は帰国後、研修で得た知識を業務で応用しながら、将来的に国交省河川事務所の調査課長と同等の能力を身につけることが期待されている。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】
治水計画策定及び事業実施を担うための実務能力および判断力を強化する。

【対象組織】
治水計画・河川施設整備担当省庁

- 【成果】
1. 治水計画策定に係る基礎理論が理解される。
 2. 日本の事例を基にした治水計画に係る具体的手法が理解される。
 3. 非構造物対策を含めた総合的な流域管理手法が理解される。
 4. 治水計画立案を実践する。

【対象人材】
治水計画の立案、実施、流域管理の実務等に従事する職員

内 容

日本の治水計画策定プロセスに従って、以下のような治水計画策定に係る講義・実習を中心項目とする。

1. 治水計画：自局でやるべき計画論
 - ①治水計画の検討フロー、治水基準点の設定
 - ②流域特性、河相、土砂動態と治水
 - ③降雨解析手法、確率評価、気候変動
 - ④流出解析、氾濫解析、洪水流量、基本高水
 - ⑤基本高水流量の配分（河道、洪水貯留施設等）と代替案、計画高水流量
 - ⑥HWLの設定と河道計画、堤防計画の原則、施設計画上の留意点
 - ⑦環境社会配慮
 - ⑧実施計画（事業費積算・予算計画、実施体制、工程計画）
 - ⑨整備順序の根幹思想、事業評価、計画案選定
2. 流域管理手法と治水：防災の主流化で他省庁を巻き込むこと
 - ⑩DRRとDRM、非構造物対策
 - ⑪土地利用規制、都市計画
 - ⑫洪水予測手法、洪水予警報、水防活動、避難行動、タイムライン
3. その他、政策誘導
 - ⑬気候変動
 - ⑭経済評価、マクロ経済と防災、SDG他
 - ⑮自国の体制と事業実施の方法論

本邦研修期間	2020/1～2020/2
担当課題部	地球環境部
所管国内機関	JICA筑波（研修業務）
関係省庁	
実施年度	2019～2021

主要協力機関 調整中

特記事項
及び
ホームページ